

大型ハコモノ整備はやめて、新型コロナ対策や市民生活を予算の中心に

11月4日、日本共産党熊本地区委員会・党熊本市議団で「2021年度予算編成に関する要望書」を市長へ提出

新型コロナ感染症という未曾有の危機のもとでの新年度予算編成となります。市の「2021年度の予算編成方針」では、コロナ対策への財源確保もあり、政策的経費20%削減の、近年に例のない緊縮予算です。大西市政は、100億円を超える市電の延伸や、400億円の市庁舎建替えなど目に余る大型公共事業をすすめるようとしており、各種市民サービスが削減されないよう、不要不急の大型公共事業にメスを入れるべきです。

新型コロナ対策を最重点に、11分野で142項目の要望を提出しました。以下に、新型コロナに関する要望を紹介します。(全文は、市議団HPで)

【新型コロナ対策での要望】

- 1、感染拡大防止と患者受け入れ態勢の強化に対する支援の実施
 - (1) 東京・世田谷区で実施されている「誰でも、いつでも、何度でも」受けられるPCR検査を本市でも実施すること
 - (2) 医療機関・介護施設・福祉施設・学校や児童館・児童育成クラブなど、福祉や教育施設等への面的検査を実施すること
 - (3) 飲食店対象のPCR検査は、受診しやすい方法で受診をすすめる
 - (4) 新型コロナ患者受け入れの有無にかかわらず、減収が続くすべての医療機関への財政支援を国へ求め、市独自支援の検討・実施を
 - (5) 医療従事者等の処遇確保への支援を行うこと
 - (6) 各区へ保健所を設置し、体制・予算を抜本的に拡充すること
 - (7) すべての市民を対象にしたインフルエンザ予防接種の負担軽減と、周知の徹底を

2、新型コロナ対策では、このほか以下の点を要望

- ①国保・介護・後期高齢医療保険の保険料新型コロナ減免の拡充
- ②持続化給付金・家賃支援の継続的な支給
- ③国へ消費税5%への減税を求める
- ④雇用調整助成金（新型コロナ特例）の継続・充実
- ⑤学生への支援
- ⑥小中高校の全学年での少人数学級実施
- ⑦農水省「高収益作物次期作支援交付金」の要件変更中止を国へ求める
- ⑧公共施設・公共の場へのWi-Fi設置
- ⑨上下水道料金の新型コロナ減免実施



【控室から】 新型コロナ禍の日々

上野 みえこ



11月の最初の日曜日、地元小学校の運動会が行われました。感染予防対策として来賓はなし、参加は同居家族のみというものでした。今回は、新型コロナ下での特別な運動会ということで、ネーミングも「体育発表会」となっていました。それでも、子どもたちの力いっぱい競技・演技、頑張る姿に、心から感動しました。幼稚園の運動会は、観覧が家族1名という制限だったので、家族揃って参加することができたのもうれしかったです。

今年急激に広がり、長期にその影響が及んでいる新型コロナ感染症のもと、私たちも感染予防策が迫られ、例年とは異なった生活を余儀なくされています。しかし、少しでもストレスを解消し、元気に過ごしていこうと、それぞれの家庭で工夫されているのではないのでしょうか。

我が家では、その一つとして、春の3カ月休校を機に、月1回程度、孫たちとの山登りをはじめました。春の三角岳に始まり、今月は阿蘇外輪山へ、春の新緑、夏の森林浴、秋の紅葉を楽しみました。ひとりひとりの条件は違っても、一つでも、元気になることを発見して、続けていけたらいいですね。そう思う、今日この頃です。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1211

2020年11月15日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



市庁舎建替え問題 今回調査は、建替えを強行しようとするもの 疑問・問題のある結果をそのままにし、先にすすむべきでない なぜ、熊本地震の地震波で検証しないのでしょうか？

2018年に熊本市が行った「本庁舎整備計画作成業務委託」における耐震性能評価で、市庁舎地下の杭3分の1が致命的に損傷するとの結果でした。議会参考人の齋藤幸雄氏から「震度6強の地震で損傷していない市庁舎地下の杭が致命的損傷を受けるとは考えられない」という指摘があり、今年「地下連続壁等の効果に関する調査」を実施、10月に結果が報告されました。(2018年調査：安井設計、2020年調査：山下設計)

今回調査の結果は、「すべての杭が致命的損傷」、「地下連壁の効果なし」11月2日に開かれた「市庁舎問題特別委員会」に山下設計の坂上参考人を招致し、今回調査についての議論しましたが、多くの疑問が残りました。

違う基礎データで発注した2018年度調査と今回調査 ずさんな発注の調査では、検証にならない

2018年調査と今回調査では、公表された地下杭の図面が異なっていました。山下設計の説明で、2018年調査では「設計図」、今回調査は「竣工図」で行われたことがわかりまし

違う図面で調査を発注すれば、結果も違ってきます。設計図による調査は、現存庁舎でない建物を調査したことになります。市のずさんな調査発注の実態が明らかになりました。

今回調査は「稀で複雑」、検証しなければ信頼性がない

2018年調査の手法が一般的なものであるのに対し、山下設計も「やったことがない」という今回調査の「連成系時刻暦応答解析」は極めて稀で複雑な解

析であるために、「結果の妥当性を検証しなければ、結果の信頼性が担保できない」と専門家も指摘しています。しかし、検証は行われていません。

今回の調査は、「告示波」というつくられた地震波で解析が行われています。しかし、日本建築センターが「熊本地震の影響が考慮されていない検証

では、現状の建物を評価していることにならない」とコメント。齋藤参考人も、「熊本地震波での検証は必須」と繰り返し述べられています。

「すべての杭が致命的損傷」は、「熊本地震に無傷」と相反する

今回調査では「すべての杭が致命的損傷」となりましたが、震度6強の熊本地震で無傷であったことと相反します。

「これまでの地震で上部構造に影響を与えるような杭の損傷の事例はない」と専門家も指摘しています。

なぜ、2カ所の評価機関に評価を依頼したのか？

日本建築センターの「引き受けられない」の回答を受け、(株)ERIに依頼しています。山下設計は、「前にすすまないの、どこかないかということでERIにお願いした」と説明され

ました。何が何でもすすめる方向だったことが明らかです。(株)ERIは建替えを一貫して主張した高橋参考人の関係する会社です。選定にも疑問が残ります。

「すべての杭が致命的損傷」という結果は、社会的にも影響あり

市庁舎地下の強固な場所打ちコンクリート杭すべてが致命的に損傷するというならば、熊本市内の高層建築物の耐震性能はどうでしょうか。今回の調査結果は、社会的にも影響を及ぼす問題です。

* 専門的な内容もありますので、わかりにくい点は、党市議団へお気軽にお尋ねください。